

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成25年12月16日実施＞

第三者委員会

No. 49-1		都道府県名： 愛媛県			覚書を締結した市町村等名： 松山市				
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口：		松山市全域		世帯数 ^{※1} 224,178		人口 ^{※1} 517,231			
事業協力年度 ^{※2} ：		(H21)・(H22)・(H23)・(H24)・(H25)・(H26)							
		防止事業			引渡事業				
H22	実施期間	平成22年2月1日 ～ 平成23年1月31日			実施期間	平成22年2月1日 ～ 平成22年4月30日			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・監視カメラの設置及び移設 ・防止看板の作成と設置 ・防止ネットの設置 ・夜間パトロールの実施 ・警告シールの作成 			内容	職員又は委託業者が回収し、市の施設で一時保管後、職員が指定引取場所に輸送する。			
H23	実施期間	平成23年2月1日 ～ 平成24年1月31日			実施期間	平成23年2月1日 ～ 平成23年4月30日			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・防止看板の作成と設置 ・防止ネットの設置 ・夜間パトロールの実施 			内容	職員又は委託業者が回収し、市の施設で一時保管後、職員が指定引取場所に輸送する。			
H24	実施期間	平成24年2月1日 ～ 平成25年1月31日			実施期間	平成24年2月1日 ～ 平成24年4月30日			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・監視カメラの移設 ・防止看板の作成と設置 ・防止ネットの設置 ・夜間パトロールの実施 			内容	職員又は委託業者が回収し、市の施設で一時保管後、職員が指定引取場所に輸送する。			
品目		エアコン	ブラウン管式テレビ	液晶式及びプラズマ式テレビ	冷蔵庫・冷凍庫	洗濯機・衣類乾燥機	合計		
H22	引渡事業の実績(台)	2	119	0	39	16	176		
H23	引渡事業の実績(台)	2	102	2	21	24	151		
H24	引渡事業の実績(台)	1	152	5	26	20	204		
費目 (金額：千円未満は四捨五入)		防止事業				引渡事業			合計
		設備費	労務費	その他経費	小計	撤去等費用	再商品化等料金	小計	
H22	※3 ①確定上限額(千円)	4,667	4,669	51		220	492		
	②事業に要した費用(千円)	1,531	3,256	0	4,787	45	493	538	
	交付した助成額(千円)				2,393	45	492	537	
H23	①確定上限額(千円)	4,451	4,669	0		80	559		
	②事業に要した費用(千円)	698	3,173	0	3,870	50	430	480	
	交付した助成額(千円)				1,935	50	430	480	
H24	①確定上限額(千円)	2,599	4,669	0		0	483		
	②事業に要した費用(千円)	1,558	2,561	0	4,119	0	534	534	
	交付した助成額(千円)				2,059	0	483	483	

※1：世帯数及び人口は、平成22年国勢調査による

※2：事業協力年度の評価について

①不法投棄削減の評価

- ・平成22、23年度協力事業において市町村等が掲げた平成23、24年度削減見込みの達成状況についての評価
- ・平成24年度協力事業において市町村等が掲げた平成25年度削減見込みの達成状況についての中間評価

②防止事業及び引渡事業の評価

- ・平成22、23、24年度に行われた協力事業の実施状況とその成果についての評価

※3：流用がある場合、確定上限額は流用額を含む

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

<平成25年12月16日実施>

第三者委員会

No. 49-2	都道府県名： 愛媛県	覚書を締結した市町村等名： 松山市
事業協力年度：	H21・H22・H23・H24・H25・H26	

I. 不法投棄量の削減状況

イ. 平成22年度事業による平成23年度見込み達成状況

平成22年度事業実施による成果として、平成20年度の特定廃棄物の不法投棄発見量740台に対する平成23年度の削減率を33.8%（年間不法投棄発見量490台）と見込んでいたが、同発見量は721台で、平成20年度に対して2.6%減となった。

ロ. 平成23年度事業による平成24年度見込み達成状況

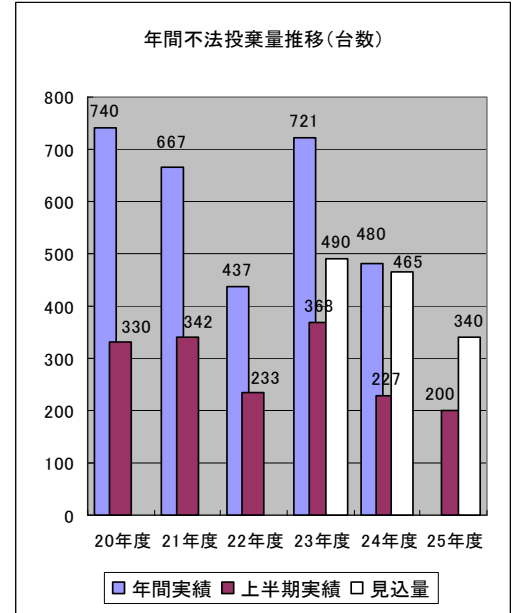
平成23年度事業実施による成果として、平成21年度の特定廃棄物の不法投棄発見量667台に対する平成24年度の削減率を30.3%（年間不法投棄発見量465台）と見込んでいたが、同発見量は480台で、平成21年度に対し28.0%減となった。

ハ. 平成24年度事業による平成25年度見込み状況

事業実施による成果として、平成22年度の特定廃棄物の不法投棄発見量437台に対する平成25年度の削減率を22.2%（年間不法投棄発見量340台）と見込んでいる。
平成25年度の同発見量は4～9月までの半期実績で200台となっており、平成22年度の同期間に対して14.2%減となっている。

二. 平成20年度以降の推移状況

平成23年度で増加したがその後減少している。



見込量:23年度は応募申請書に記載された1ヶ月の平均見込み台数に12を乗じ、小数点以下を四捨五入。24年度以降は応募申請書に記載された年間見込み台数。

II. 防止事業・引渡事業の実施状況

イ. 平成22年度事業

①防止事業について

- ・監視カメラの設置（11台）
- ・防止看板作成と設置（180枚）
- ・防止ネットの設置
- ・夜間パトロールの実施（2名、143回）
- ・警告シールは在庫があったため作成せず。

②引渡事業について

2月60台、3月98台、4月18台、計176台を引渡した。

ロ. 平成23年度事業

①防止事業について

- ・防止看板作成と設置（90枚作成、55枚設置）
- ・防止ネットの設置
- ・夜間パトロールの実施（2名、196回）

②引渡事業について

2月26台、3月76台、4月49台、計151台を引渡した。

ハ. 平成24年度事業

①防止事業について

- ・監視カメラの移設（2台）
- ・防止看板の作成と設置（150枚）
- ・防止ネットの設置
- ・夜間パトロールの実施（2名、187回）

②引渡事業について

3月109台、4月95台、計204台を引渡した。

III. 事業の評価等

平成22、24年度、両事業は計画通り実施された。

平成23年度、両事業は概ね計画通り実施された。

平成22年度事業実施の結果として、平成23年度不法投棄削減見込は未達成であった。

平成23年度事業実施の結果として、平成24年度不法投棄削減見込は未達成であった。